



柿崎 直治

平成十七年十二月の町長就任後の平成十八年三月に策定された湯沢町総合計画後期基本計画は合併しないことを前提に湯沢町が今後進むべき道を策定したもので、町の将来像を決定するといっても過言でない重要な意義を持ったものであった。しかし、以降依然として経済情勢は好転せず、当町においても不況の影響は税収の減となって町の財政を圧迫しているのが現状である。

らの起債を見込んでいた。このように逼迫した財政状況に対し三月議会でも財政改革プランの早期策定を求めたが明快な解答は得られなかった。多額な下水道事業債を始め今後の学校建設における更なる起債が重なれば町の財政はまさに借金地獄で危機的な状況といっても決して過言ではない。そこで以下に質問しますので答弁をお願いします。

質問

後期総合計画のテーマは21世紀自立する新生ゆざわ町づくりであった。前述したような厳しい財政状況の中で独立独歩の道を歩む決断をした湯沢町の今後について、6月定例会の質問では明快な回答が得られなかったが、三ヶ月が経過した現在どのような具体性を持った財政再建

プランを考えたか、再度伺います。

町長答弁

湯沢町の財源の要である税収入も年々減収している中で学校施設の建設及び耐震補強、浄化センターの改修工事などは将来を考えた場合借入をしても事業化してゆかなければならないと考えていますし、南魚沼市への委託費等についても多額ではあります。これらについても同様であります。これら起債の償還については、職員定数の削減、公共料金の見直しなどを検討しながら返済をしてゆくつもりであります。今後の財政運営プランについては、歳入に見合った効率の良い財政執行を行うための体制作りと施設、及び事業の見直しの検討を行います。内容は現在154名いる職員定数の

削減、施設面では廃止または第三者への貸付等を検討し、経常経費の削減を図ります。事業面では指定管理者制度の導入で人件費の削減を図ります。収入の確保については下水道の料金改定など適正な受益者負担の検討を行います。その他現有している町有地の貸付及び売却などの有効利用を積極的に推進してまいります。

質問

平成17年に行われた町民意向調査では54%の町民が「今後湯沢町は段々と衰退してゆくであろう」と回答している。この件に関して町長はどう考えているか。

町長答弁

意向調査時は在職しておりませんでした。税収の落ち込みの中で町民の皆さんが総合的に判断した結果であり、現況はまさに回答の通りになつてきている状況でありますので、どこまで何としても踏ん張らなければならぬと思っております。

質問

この度の改選にあたり再

出馬意向を表明されたが、その信念を伺う。

町長答弁

この4年間でいろいろなことを経験させていただいた中で反省点もありますのでそれらをきっちり整理し、これからは町民は勿論、職員や議会の皆さんなどとの対話というのを重要とし、その中でいろいろな意見を町政に反映させ、効率的で即効性を伴った町政運営を行ってゆきたいと思っております。



10年計画で施設改修予定の湯沢浄化センター

一般質問